

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	721,375	983,990	3,700,238
経常利益 (千円)	10,270	79,269	338,558
四半期(当期)純利益 (千円)	6,796	64,140	310,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,404	69,183	308,653
純資産額 (千円)	1,308,277	1,682,801	1,615,477
総資産額 (千円)	3,984,554	5,328,699	5,106,970
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.70	6.58	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.8	31.6	31.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動や消費マインドの冷え込みの懸念、円安による原材料価格の上昇、建設業の人材不足問題といった影響はあるものの、継続する震災復興需要、建造物の耐震化に加え、東京オリンピックに係る需要、国土強靱化計画による防災補強及び更新計画、都市部を中心とした建設プロジェクトといった需要に支えられ、堅調に推移しております。

一方、海外経済においては、中国及びその他新興国経済は停滞しているものの、米国経済は引き続き堅調であり、欧州経済においても持ち直し傾向にあることから、概ね回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、「顧客視点のものづくり」を基本原点にお客様の喜びを追求するため、積極的な提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善に徹底して取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は983百万円(前年同期比36.4%増)、営業利益は81百万円(前年同期比494.6%増)、経常利益は79百万円(前年同期比671.8%増)、四半期純利益は64百万円(前年同期比843.7%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は560百万円(前年同期比32.3%増)、丸鋸盤は167百万円(前年同期比155.9%増)、金型は87百万円(前年同期比6.2%増)、その他は35百万円(前年同期比3.9%増)、部品は116百万円(前年同期比20.0%増)、サービスは15百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が71百万円、受取手形及び売掛金が32百万円、たな卸資産が135百万円増加したこと、また固定資産が4百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は3,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が73百万円、短期借入金が265百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が176百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が62百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同上
単元未満株式	普通株式 66,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式698株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	39,000		39,000	0.38
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,019,000		1,019,000	9.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,898	682,309
受取手形及び売掛金	1 1,007,530	1 1,039,903
製品	613,023	697,512
仕掛品	205,021	247,769
原材料	278,403	286,518
繰延税金資産	75,016	61,301
その他	10,153	10,607
貸倒引当金	240	164
流動資産合計	2,799,805	3,025,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	697,477	687,176
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	371,056	357,037
有形固定資産合計	2,090,263	2,065,943
無形固定資産		
その他	40,583	43,873
無形固定資産合計	40,583	43,873
投資その他の資産		
その他	179,458	196,263
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	176,318	193,123
固定資産合計	2,307,165	2,302,940
資産合計	5,106,970	5,328,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,341	472,967
短期借入金	733,334	998,335
1年内返済予定の長期借入金	474,720	498,041
未払法人税等	44,412	7,631
賞与引当金	73,453	31,242
製品保証引当金	4,360	2,946
その他	200,349	262,400
流動負債合計	1,929,971	2,273,563
固定負債		
長期借入金	1,370,102	1,170,666
繰延税金負債	62,514	62,701
役員退職慰労引当金	21,372	34,677
その他	107,532	104,289
固定負債合計	1,561,521	1,372,334
負債合計	3,491,492	3,645,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	177,777	115,496
自己株式	85,381	85,381
株主資本合計	1,610,925	1,673,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,552	9,595
その他の包括利益累計額合計	4,552	9,595
純資産合計	1,615,477	1,682,801
負債純資産合計	5,106,970	5,328,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	721,375	983,990
売上原価	535,442	712,180
売上総利益	185,932	271,809
販売費及び一般管理費	172,176	190,019
営業利益	13,756	81,790
営業外収益		
受取利息	115	59
受取配当金	670	874
仕入割引	3,921	5,447
受取賃貸料	1,514	1,200
助成金収入	99	-
受取保険金	4,000	-
その他	932	3,242
営業外収益合計	11,253	10,823
営業外費用		
支払利息	10,174	9,420
売上割引	3,233	2,881
その他	1,331	1,042
営業外費用合計	14,739	13,344
経常利益	10,270	79,269
特別損失		
固定資産除却損	0	145
特別損失合計	0	145
税金等調整前四半期純利益	10,270	79,123
法人税、住民税及び事業税	5,102	3,535
法人税等調整額	1,629	11,447
法人税等合計	3,473	14,983
少数株主損益調整前四半期純利益	6,796	64,140
四半期純利益	6,796	64,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,796	64,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,391	5,043
その他の包括利益合計	3,391	5,043
四半期包括利益	3,404	69,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,404	69,183
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高及び当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	9,994千円	40,330千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	6,171千円	4,117千円

(注) 前連結会計年度末日満期手形及び当第1四半期連結会計期間末日満期手形における割引手形はありません。

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	450,000 "	890,000 "
差引額	500,000千円	710,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	26,406千円	35,334千円
のれんの償却額	2,012 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円70銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	6,796	64,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	6,796	64,140
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,730,296	9,741,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。